

# 子育て家庭と地域をつなぐ祖父母参加型 子育て支援に関する検討

柏 まり  
佐藤 和順

## [抄 録]

本研究の目的は、O県内地域子育て支援拠点を対象とした質問紙調査を通して、祖父母参加型子育て支援の取り組みに関する現状と課題について把握することである。分析結果を通して、祖父母参加型子育て支援の必要性と実施の間には乖離があることが顕在化した。支援を実施するためには、「祖父母支援に関する技術や専門知識」、「関係機関との連携」、「ニーズの把握」が課題となることが明らかとなった。子育て家庭と地域をつなぐ祖父母参加型子育て支援を実現するためには、「子育て支援活動提供者のための講習会への参加」、「助成制度の充実」、「支援団体同士のネットワークづくり」が支援拠点のニーズとして把握された。孤育てを解消するための祖父母参加型子育て支援の取り組みは有意義であると考えられるが、①祖父母世代が参加しやすいプログラムの検討、②祖父母支援に関する専門家との連携協力、③祖父母支援のネットワークづくり等が必要であることが示唆された。

キーワード：孤育て、祖父母参加型子育て支援、子育て支援拠点施設

## 1. 研究背景

少子高齢化を迎えている今日、女性と男性がともに社会に参画し、性別にとらわれることなく、いきいきと充実した人生を送ることができる男女共同参画社会を築くことが重要な課題となっている。平成16年に男女共同参画会議の下に設置された「少子化と男女共同参画に関する専門調査会」において、仕事と家庭の両立支援や働き方の見直し等が、男女共同参画の推進と少子化対策の両方にとって重要であることが確認され、平成19年にはすべての人を対象にした「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス：以下、WLB）憲章」・「仕事と生活の調和推進のための行動指針」が策定された。WLBは「仕事」と「家庭生活」「地域・個人の生活」を年齢や生活状況、個人の希望に応じて調和させることを目指すものであり、

平成 22 年に閣議決定された「子ども・子育てビジョン」に続き、平成 27 年に創設された「子ども・子育て支援新制度」においてもその実現に向けた取り組みがなされている<sup>(1)(2)</sup>。

特に、少子化の観点から子育て世代の両立支援に特化するならば、子育て期の女性の社会進出を推進することが重要となる。わが国における子育ては、共働き家庭であっても負担の大部分を母親が担っているという実情がある。総務省が実施した「平成 28 年社会生活基本調査—生活時間に関する結果—」<sup>(3)</sup>では、男性の家事関連時間は 44 分で、平成 23 年度調査と比べると 2 分増加した。女性の家事関連時間は 3 時間 28 分で、平成 23 年度調査と比べると 7 分減少しているものの、男女の差は 2 時間 44 分と依然として大きい。調査結果の詳細は、表 1 のとおりである。

表 1：男女別家事関連時間の推移（平成 8 年～ 28 年）一週間全体<sup>(4)</sup>

	男	女	男女差
平成 8 年	0.24	3.34	-3.10
平成 13 年	0.31	3.34	-3.03
平成 18 年	0.38	3.35	-2.57
平成 23 年	0.42	3.35	-2.53
平成 28 年	0.44	3.28	-2.44

また、内閣府は「男女共同参画白書 平成 30 年版」<sup>(5)</sup>における少子化対策として、6 歳未満児をもつ夫婦の家事・育児時間に関する国際比較結果を公表している。日本の 6 歳未満の子どもをもつ夫の家事・育児関連時間は、1 日当たり 1 時間 23 分（内、育児時間は 49 分）となっており、先進国の中では最低の水準であることが明らかとなっている。反対に、6 歳未満の子どもをもつ妻の家事・育児関連時間は、1 日当たり 7 時間 34 分（内、育児時間は 3 時間 45 分）と最も長いことが明らかとなった。家事・育児関連時間が次いで長いドイツの 6 時間 11 分（内、育児時間は 2 時間 18 分）と比較しても、先進国の中で従事時間が 1 時間以上長いことがわかる。調査結果の詳細は、図 1 のとおりである。

父親の育児参加については、仕事の忙しさ等を理由に、育児をしたくてもできない男性も多いものの、父親の意識は育児の手伝いにとどまり、育児の主体と責任は未だ母親が主に担っているとの指摘もある。女性は、家事・育児に加えて労働力としても期待され、社会進出を余儀なくされる一方で、父親の育児参加の進捗状況は十分とはいえない。家庭内での夫婦の子育てに係るバランスが取れていないことが母親を社会から孤立させ、母親の育児負担や育児不安を誘発する。母親の否定的な育児感情や閉鎖的な親子関係が児童虐待や過保護・過干渉といった子どもの育ちに影響するものと考えられる。

日本の子育ては、子どもの育て方に関心が向けられる傾向がある。子どもの育ちには、子どもを育てる側の親自身が成長することの重要性が、十分に認識されているとはいえないとの指摘もある<sup>(7)</sup>。子どもが自ら育つ力を尊重し、子どもの健全な育ちを保障する子育て支援

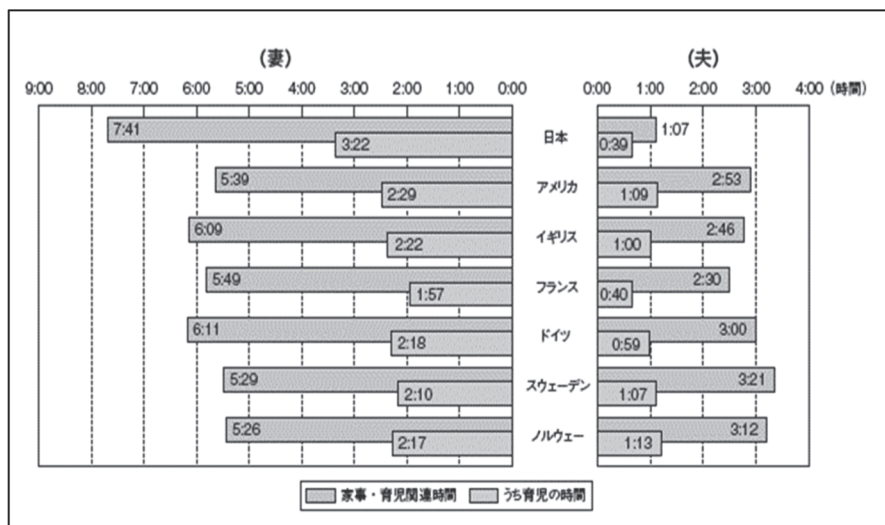


図 1：6歳未満児をもつ夫婦の家事・育児時間に関する国際比較結果<sup>(6)</sup>

を実現するためには、子どもが健全に育つ条件となる親子や夫婦関係を基盤とした家族と社会のつながりに着目した子育て家庭への支援のあり方を希求することが課題となる。具体的には、WLBの実現を観点に「男は仕事、女は家庭も仕事も」といった性別役割観を是正し、父親・母親が共に子育ての主体となって子育てにかかわることが求められる。特に、母親が抱える育児負担や否定的な育児感情を緩和すること、子どもへの感情や子どもへの適切なかわり方等の親子関係を健全化すること及び夫婦間の満足度やパートナーシップ等の夫婦関係を安定させることを視点とする社会的支援の確立が求められている。

## 2. 子育て支援の現状と課題

近年の都市化、核家族化等の影響により血縁・地縁型の子育て支援のネットワークは弱体化し、子育て家庭を取り巻く社会は厳しく、家庭の養育力の低下が懸念されている。特に、転勤や住環境の為、祖父母と同居・近居ができない家庭も増え、心を許せる近親者や親しい友人からの支援が得にくい家庭もある。

子育て世代の現状をみると、核家族化が一般化している。厚生労働省「2019年 国民生活基礎調査」<sup>(8)</sup>における世帯構造をみると、「核家族世帯」が925万2千世帯（児童のいる世帯の82.5%）に対し、「三世帯世帯」は148万8千世帯（児童のいる世帯の13.3%）となり、三世帯世帯は減少傾向を示している。核家族世帯の内訳としては、「夫婦と未婚の子のみの世帯」が852万8千世帯（児童のいる世帯の76.0%）、「ひとり親と未婚の子のみの世帯」は72万4千世帯（児童のいる世帯の6.5%）となり、ひとり親世帯における子育ての実態も認められる。また、児童のいる世帯における母の仕事の状況を見ると、「仕事あり」の割合は72.4%であり、

調査が開始された2004年以降、上昇傾向で推移しており、母親が「家事も育児も仕事も」担う実情が明らかとなっている。

子育ての大部分を担う母親が、希薄化する地域コミュニティから得られる支援には、限界がある。女性の就労が一般化する一方で、子育てと就労の両立は難しく、子育て不安や子ども虐待に代表される子育ての孤立化も社会問題として顕在化することとなった<sup>(9)</sup>。家族や親族の協力も得られず、近所との付き合いも希薄な状態で子どもを育てている子育ての孤立化（以下、孤育て）の状態が、少子化、児童虐待、過保護・過干渉といった子どもの育ちに関する問題の要因として指摘されている。乳幼児期の子どもをもつ家庭への支援として、祖父母や子育て仲間等の血縁・地縁型の子育てネットワークを補完する、社会的子育て支援システムの整備が求められている<sup>(10)</sup>。

子育て支援とは、親が安心して子どもを産み育て、子どもの健全な育ちを支える社会的支援である。子育ての主体者は、子どもを養育する親であり、子育て支援は、子どもが自ら育つ力を尊重し、子どもの育ちを支援する営みである。柏女（2003）は、子育て支援について「親及び家庭における児童養育の機能に対し、家庭以外の私的、公的、社会的機能が支援的に関わること」<sup>(11)</sup>と定義している。また、大豆生田ら（2014）は、子育ては「社会の支えがあってはじめて親や家族が子育ての第一義的責任を果たせる」<sup>(12)</sup>と述べている。子育て支援の基本となる3つの視点として、親や家族を支えるための支援、子どもの健全な育ちを支える支援及び支え合いを形成する社会的・制度的支援を挙げている<sup>(13)</sup>。すなわち子育て支援は、親、家族、子どもの育ち及び子育て社会を総合的に支援する取り組みである。

地域とのかかわりが希薄化し、父親・母親の努力だけでは健全に子育てを遂行することが難しい現代において、子育て家庭が支援を必要とするときに、必要な支援を得ることができる社会的支援として、子育て支援拠点施設は子育て公助の役割を担っている。特に、専門的な知識を有する支援スタッフは、子どもの育ちにとって親自身の成長・発達の重要性を伝え、親と共に子育ての難しさや楽しさを共有することを大切にしながら、親の親性や養育性の発達を支援する役割が期待されている。

### 3. 祖父母参加型子育て支援の必要性

夫婦間だけで子育ての困難性に対処することは難しく、身近な祖父母に頼らざるを得ない状況にある。祖父母は、子育て世代の夫婦にとって、最も身近な子育て共助者である。特に、結婚や夫の転勤等で地域からも孤立する傾向にある母親にとって、困ったときには気兼ねなく頼り、子育ての不安や悩みを打ち明け、安心して子どもを委ねられる祖父母子の育児参加・育児支援が必要とされるが、遠距離や祖父母世代の健康的・経済的課題等の影響により、支援を得られない状況もある。核家族世帯が増加し、ひとり親世帯の実態も認められる現代社

会においては、地域の祖父母世代は豊かな社会経験や子育て経験を有する地域の子育て共助者と位置づけ、祖父母世代の子育て参加を社会全体として支援する必要がある。

しかし、実際には祖父母を対象とした子育て支援の取り組みは少ない。祖父母が子育てに参加し、子どもへの対応や子育ての難しさを感じていても、祖父母に対する支援体制は整っていない現状である。祖父母は、自らの子育て経験から得た知識を手がかりとして子育てに携わるが、子育てに関する常識や子どもの生活形態は、時代とともに変化している。子育てや家庭教育に関する意識も、子育て世代と祖父母世代とでは違いがある。そのため、子どもへのかかわり方、離乳食や抱っこの仕方等、育児方法も時代によって変化しており、子育て世代と祖父母世代の子育てに対する認識の違いにより、子育てや相互の関係性に軋轢が生じる場合もある。

このように、子育て家庭の支援ニーズと祖父母の子育て支援に関する意識との整合性がはかられず、祖父母世代からの必要な支援が十分に得られていない現状がある。子育て世代と祖父母世代の格差に関する課題を顕在化し、子育て世代と祖父母世代の子育て意識の相違を解消することで、祖父母の子育て参加を促進させる一助となると考える。

#### 4. 研究目的

女性の就労が一般化され、仕事の有無にかかわらず、母親が子育てに係る負担の大部分を担っている。希薄化する地域コミュニティの中で、孤立する家庭も少なくない。こうした育児負担の偏りや孤育てが、母親の育児不安や育児ストレスを増大させ、児童虐待や過保護・過干渉といった子どもの育ちに影響を及ぼしている。孤育てを解消し、子どもの健やかな育ちを保障するためには、子育て家庭を支える社会的支援を提供することが、喫緊の課題となる。

特に、子どもの健やかな成長・発達を支えるためには、孤育てを解消し、地域における子育て共助の社会を実現することが不可欠である。本研究では、親子や夫婦関係を基盤とした子育て支援のあり方や子育て家庭と社会の繋がりをはかり、孤育て解消を目指す取り組みとして、祖父母参加型子育て支援に着目する。

本研究の目的は、地域子育て支援拠点における祖父母参加型子育て支援の取り組みに関する現状について把握する試みを通して、地域社会における祖父母参加型子育て支援の課題について顕在化することである。本研究を手がかりとして、子育て支援拠点施設と大学教員とが協働した祖父母参加型の子育て支援プログラムの開発を試みる。子育て家庭を支える共助的支援の担い手として、子育て家庭と祖父母の関係を繋ぐ「祖父母参加型子育て支援プログラム」を開発することは、子育ての社会化が求められている今日、喫緊の課題であり、男女共同参画社会の実現、ワーク・ライフ・バランス推進の一助となるものと考えられる。



## 5. 研究方法

本研究の方法は、第一に、O県内の地域子育て支援拠点施設176拠点を対象に、郵送にて質問紙調査を試みる。具体的には、次の①～⑤の項目に関する回答から、地域子育て支援拠点における祖父母参加型子育て支援の取り組みに関する現状と課題の把握を試みる。

- ① 子育て支援拠点施設の属性
- ② 祖父母参加型子育て支援の実施状況
- ③ 祖父母による子育て支援の必要性
- ④ 祖父母参加型子育て支援を実施する上での課題
- ⑤ 祖父母参加型子育て支援を実施する上で必要なこと

第二に、質問紙調査で得られた祖父母参加型子育て支援に関する困難性を明らかにするために、得られた自由記述内容を分析対象として、テキストマイニングの手法であるKH coder（樋口，2004）<sup>(14)</sup>を用いて内容分析を試みる。テキストマイニングの分析の手順は、次の①～④のとおりである。

- ①祖父母参加型支援を実施する上での困難性として得られた自由記述内容をテキストデータとして変換する。
- ②表記ゆれや同様の意味で使われていると読み取ることのできる言葉については、同じ単語としてカウントされるように修正する。
- ③修正を加えたテキストを単語の単位に区切り、品詞の判別を行う。
- ④単語と単語の結びつきを探るために、共起ネットワーク分析を行う。

## 6. 研究結果

### 1) 質問調査

O県内の地域子育て支援拠点施設176拠点を対象に、郵送にて質問紙調査を実施した。有効回答は55施設で、回収率は31.25%であった。回答拠点の属性の内訳は、センター型施設が56.4%、次いで、ひろば型が25.5%、連携型が18.2%であった。回答が得られた拠点施設の属性の内訳は、図2のとおりである。

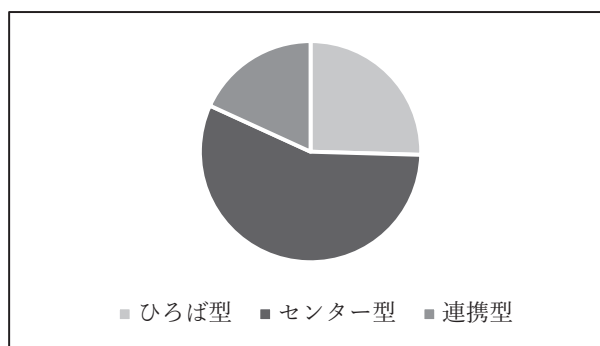


図2：回答拠点の属性

祖父母参加型子育て支援の実施状況は、図3のとおりである。具体的には、「祖父母支援を行っていない」と回答した拠点施設が72.7%と最も多く、次いで「行っている」と回答した施設が14.5%、「過去に行っていた」拠点施設が5.5%、「今後予定している」拠点施設が1.8%、無回答が5.5%であった。現在、祖父母支援を行っている支援拠点は、今後予定している施設を含めても祖父母参加型の子育て支援は低調であることが明らかとなった。

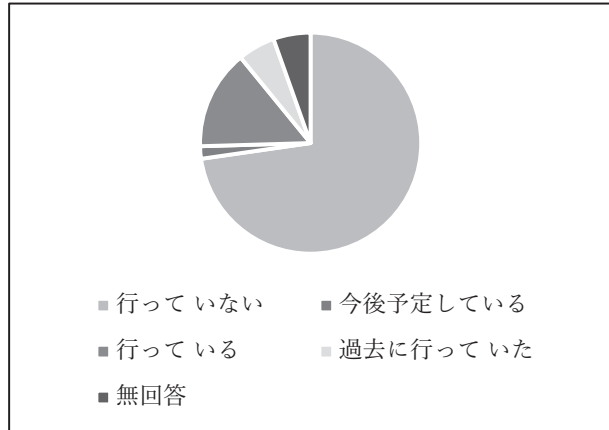


図3：祖父母参加型子育て支援の実施状況

その一方で、祖父母による子育て支援の必要性は、「とても必要」29.2%、「やや必要」41.7%、「どちらでもない」29.2%、「あまり必要ない」「全く必要ない」は共に0%であり、必要性と実施の間には乖離があることが顕

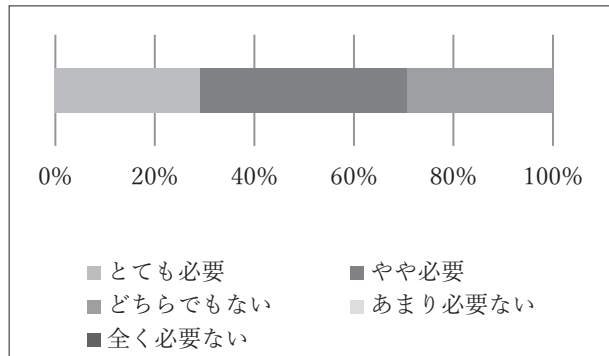


図4：祖父母による子育て支援の必要性

在化した。結果の詳細は、図4のとおりである。

祖父母参加型子育て支援を実施する上での課題について、「とても必要」・「やや必要」が50%を越える回答が得られた項目は、「祖父母支援に関する技術や専門知識が十分で

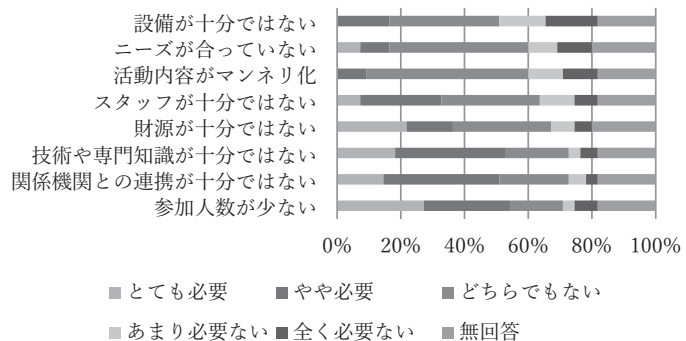


図5：祖父母参加型子育て支援を実施する上での課題

はない」、「関係機関との連携が十分ではない」、「参加人数が少ない」の3項目であった。結果の詳細は、図5のとおりである。

祖父母参加型子育て支援を実施するためには、設備やスタッフの数よりの専門的知識や地域の関係機関との連携が課題となることが示唆された。また、祖父母参加型子育て支援を実施す

る上で必要となることについては、「子育て支援活動提供者のための講習会への参加」、「助成制度の充実」、「支援団体同士のネットワークづくり」、「利用者側の希望やニーズに関する情報の収集」に関する4項目が、60%を越える支援拠点のニーズとして把握された。結果の詳細は、図6のとおりである。

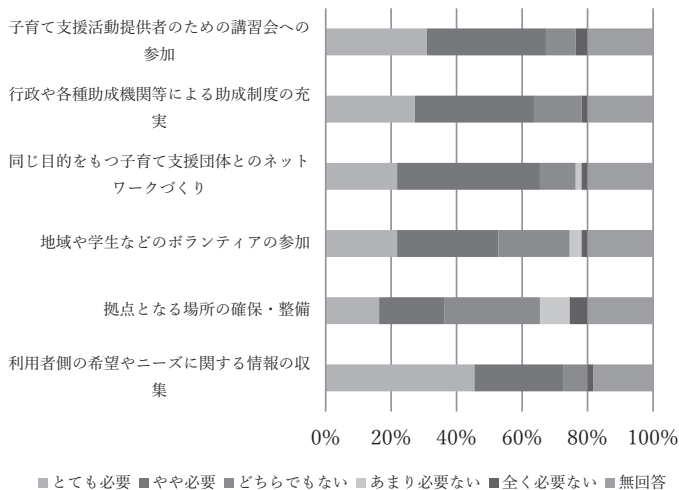


図6：祖父母参加型子育て支援を実施する上で必要となること

## 2) 自由記述内容に関する共起ネットワーク分析

質問紙調査で得られた祖父母参加型子育て支援に関する困難性を明らかにするために、得られた自由記述内容を分析対象として、テキストマイニングの手法である KH coder（樋口, 2004）<sup>(15)</sup>を用いて内容分析を試みた結果は、図7のとおりである。

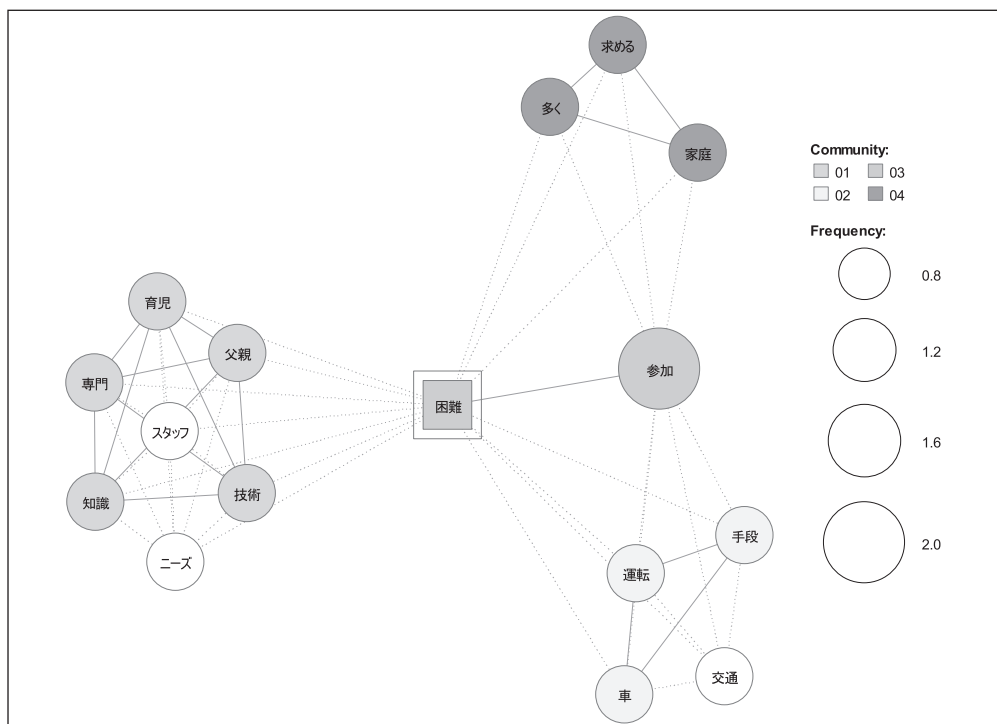


図7：祖父母支援の困難性に関する共起ネットワーク



具体的には、祖父母参加型子育て支援の困難性と関係が最も強い項目は「参加」であった。また、「参加」と関係が強い項目には「運転」「車」「手段」といった交通に関連する項目と、「家庭」「多く」「求める」とった子育て支援への参加を求める項目との関連性が明らかとなった。さらに、子育て支援スタッフが抱える困難性としては、「専門」「知識」「技術」とった祖父母支援に関する知識や技術に関する情報収集に関するニーズが高く、祖父母参加型支援を実施するための困難性と関連がみられた。

## 7. 考察

本研究をとおして、祖父母世代の健康面、有職のために多忙、遠方で離れて暮らしている、交通手段の問題などを理由に、祖父母の参加に関する困難性が示唆された。支援が必要な子育て家庭と祖父母をつなぐためには、子育て支援拠点が関係性をつなぐ拠点として、子育て支援拠点の役割の重要性が明らかとなったと言える。また、祖父母参加型の子育て支援を実施するためには、支援スタッフへのサポートが重要となることが把握された。祖父母参加型子育て支援の必要性は感じていても、必要な知識や技術が不十分なために実施することができない現状が明らかとなった。

以上のことから、孤育てを解消するための祖父母参加型の育児支援プログラム開発は有意義であると考えられるが、①祖父母世代が参加しやすいプログラムの検討、②祖父母支援に関する専門家との連携協力、③祖父母支援のネットワークづくり等が必要であると想定される。

併せて、地域の子育て支援拠点と専門教員との協働開発の取り組みは、子育て支援拠点のニーズを補完することが可能であり、地域連携の取り組みを活用した子育て支援ネットワーク作りが有用と言える。

### 〔引用文献〕

- (1) 佐藤和順・熊野道子・柏まり・田中亨胤 (2014) 保育者のワーク・ライフ・バランスが保育の評価に与える影響. 保育学研究. 日本保育学会編. 52 (2). 243-254
- (2) 内閣府・文部科学省・厚生労働省 (2016) 子ども・子育て支援新制度なるほど BOOK (平成 28 年度改訂版). (子ども・子育て支援新制度なるほど BOOK 平成 28 年 4 月改訂版 ([cao.go.jp](http://cao.go.jp)):最終参照日: 2021.11.10)
- (3) 総務省 (2016) 平成 28 年社会生活基本調査—生活時間に関する結果—2「家事関連時間」(<http://www.stat.go.jp/data/shakai/2016/pdf/gaiyou2.pdf>):最終参照日: 2021.11.10)
- (4) 同上
- (5) 内閣府 (2018) 男女共同参画白書 平成 30 年版 (男女共同参画白書 平成 30 年版 | 内閣府男女共同参画局 ([gender.go.jp](http://gender.go.jp)):最終参照日: 2021.11.10)
- (6) 同上

- (7) 柏木恵子（2011）子どもが育つ条件—家族心理学から考える．i～iv
- (8) 厚生労働省（2019）2019年 国民生活基礎調査（02.19結果の概要（1世帯0330）（[mhlw.go.jp](http://mhlw.go.jp)）：最終参照日：2021.11.10）
- (9) 柏女霊峰（2017）これからの子ども・子育て支援を考える—共生社会の創出をめざして—．ミネルヴァ書房 .113-115
- (10) 同上
- (11) 柏女霊峰（2003）子育て支援と保育者の役割．フレーベル館 .28-29
- (12) 大豆生田啓友・大田光洋・森上史朗編（2014）やわらかアカデミズム・<わかる>シリーズ よくわかる子育て支援・家庭支援論．ミネルヴァ書房 .45
- (13) 同上
- (14) 樋口耕一（2004）．テキスト型データの計量的分析—2つのアプローチの峻別と統合—，理論と方法，19（1），101-115．
- (15) 同上

【付記】

本稿は、JSPS 科研費 17K00765 の助成を受けたものです。

（かしわ まり 教育学科）

（さとう かずゆき 教育学科）

2021年11月15日受理